

意見書案第 52 号

地域の暮らしを守るための国の予算執行及び予算編成  
を求める意見書

上記意見書案を別紙のとおり提出いたします。

平成21年12月17日提出

提出者	長沼町議会議員	栗 木 睦 男
賛成者	〃	平 井 儀 一

長沼町議会議長 駒 谷 広 栄 様

## 地域の暮らしを守るための国の予算執行及び予算編成 を求める意見書

平成21年度補正予算が一部執行停止されたことにより、地方においては各議会が予算の減額補正を迫られるなど、国民生活に多大な影響を及ぼしています。

わが国の景気は、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあり、先行き不安を解消する見通しは立っていません。

とりわけ年末・年度末にかけて、大きな正念場を迎える地域経済にとっては、家計への支援により個人消費を拡大するとともに、中小企業支援や雇用対策を切れ目なく実行していくことが、極めて重要です。

政府は、今後の予算執行及び予算編成において、地域経済に十分配慮するとともに、「地域の暮らしを守る」との視点に立って、特に次の点に十分留意するよう強く要望します。

### 記

- 1 平成21年度補正予算において、地域経済に影響を及ぼす事業について執行停止をやめること。
- 2 執行停止となった「子育て応援特別手当」について、執行停止の理由を明確にするとともに、子育て世帯の切実な声を踏まえ、復活させること。
- 3 「地域活性化・公共投資臨時交付金」の一部執行停止については、地域経済に与える影響が重大なことから、それに代わる新たな措置を講ずること。
- 4 「地域医療再生臨時特例交付金」の執行停止については、地域住民に対する医療サービスの低下が懸念されることから、執行停止をやめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年12月17日

長沼町議会議長 駒谷 広栄

提出先

内閣総理大臣